

# 平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月30日

上場会社名 トシン・グループ株式会社  
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・経理本部長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

定時株主総会開催予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 平成29年8月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	43,407	1.4	1,949	6.2	2,736	9.6	1,752	0.5
28年5月期	44,009	2.8	2,078	6.5	3,025	3.5	1,761	4.4

(注) 包括利益 29年5月期 1,805百万円 (6.0%) 28年5月期 1,676百万円 (13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	205.57		5.2	6.6	4.5
28年5月期	199.22		5.3	7.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	40,505	34,118	84.1	4,052.75
28年5月期	42,373	33,614	79.2	3,820.78

(参考) 自己資本 29年5月期 34,079百万円 28年5月期 33,577百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	2,400	107	3,782	19,170
28年5月期	2,260	471	195	20,444

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		26.00		28.00	54.00	476	27.1	1.4
29年5月期		27.00		27.00	54.00	454	26.3	1.3
30年5月期(予想)		27.00		27.00	54.00		25.7	

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.2	1,960	0.5	2,750	0.5	1,760	0.4	210.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	11,405,400 株	28年5月期	11,405,400 株
期末自己株式数	29年5月期	2,996,325 株	28年5月期	2,617,225 株
期中平均株式数	29年5月期	8,527,140 株	28年5月期	8,843,737 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類のP2をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策などの効果により、全体として緩やかな改善が見られたものの、個人消費は依然として低迷しており、米国、英国の動向や円相場の変動など、様々な懸念材料もあり、不透明な状況で推移しました。

当社グループが関わる電気設備資材業界におきましては、貸家を主体に、新築住宅着工戸数の改善が見られましたが、LED照明や電線などが、数量は増加したものの、販売価格が下落、太陽光関連においては、電力買取り価格の引下げで、需要が大きく減少しました。更に、電気工事業者の、慢性的な人手不足と労務費の上昇により、受注競争が激しくなり、同業他社だけでなく、異業種からの参入もあり、競争がますます激化しております。

このような状況の中で、当社グループは、基本戦略である小口多数販について、営業基盤の拡充・強化を図るため、新規得意先の獲得、既存得意先の当社シェアの拡大などに、取組んでまいりました。営業所の店舗展開につきましては、条件に適した物件がなく、新規出店は見送りましたが、売上規模の拡大に伴い、トシン電機㈱で、横須賀営業所を自社物件として新築移転し、同社の五反田営業所を建替え致しました。

この結果、売上高は434億7百万円（前連結会計年度比1.4%減）、経常利益は27億3千6百万円（前連結会計年度比9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億5千2百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

次期につきましては、海外の動向がより不透明感を増すとともに、国内においては、貸家建築に翳りが見られるなど、新築住宅着工戸数の減少や、個人消費回復の鈍い足取りが予想されます。また、競争が更に激化するなど、厳しい環境が続くものと思われまます。

このような情勢の中、当社グループは、仕入本部、各種サポートセンターなどの機能を更に強化し、他社との差別化の武器である「安心シリーズ」を有効に活用し、グループの総合力を結集して、販売力を強化してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高435億円、営業利益19億6千万円、経常利益27億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億6千万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、272億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ、15億9千万円減少しました。これは主に、現金及び預金の13億5千5百万円減少、売上債権の1億6千3百万円増加、商品の3億4千2百万円減少などによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、132億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億7千3百万円減少しました。これは主に、独身寮や遊休不動産の売却などによる有形固定資産の2億5千万円減少、無形固定資産の4千万円減少、投資その他の資産1千7百万円増加などによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、44億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、24億7千4百万円減少しました。これは主に、短期借入金の24億8千万円減少、未払法人税等の9千9百万円減少などによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億1百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の4千8百万円増加、役員退職慰労引当金の4千9百万円増加などによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、341億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億4百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の12億7千9百万円増加、自己株式の取得による8億2千7百万円減少などによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が27億5千7百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは24億円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローで1億7百万円獲得し、財務活動によるキャッシュ・フローで37億8千2百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて12億7千3百万円減少して、191億7千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億円（前年対比6.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億5千7百万円、減価償却費3億1千7百万円、棚卸資産の減少3億4千2百万円等の増加の一方、売上債権の増加1億6千3百万円、法人税等の支払額10億7千5百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は1億7百万円（前年連結会計年度は4億7千1百万円使用）となりました。これは主に、定期預金の純減額8千1百万円、有形固定資産の売却による収入2億7千7百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出2億6千5百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37億8千2百万円（前年対比1,830.6%増加）となりました。これは、短期借入金の純減額24億8千万円、自己株式の取得による支払い8億2千8百万円、配当金の支払い4億7千3百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率	81.9%	79.6%	79.2%	84.1%
時価ベースの自己資本比率	57.0%	56.5%	44.0%	51.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.32倍	1.32倍	1.23倍	0.13倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	603.5倍	509.5倍	1,055.7倍	3,423.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成28年5月期は、中間期に普通配当26円を実施、期末には普通配当26円に創業70周年記念配当2円を加えた28円、年間合計54円の配当を実施、平成29年5月期は、前年の記念配当2円を普通配当とし、中間期に普通配当27円、期末に普通配当27円、年間合計54円を予定しております。

次期につきましても、上記方針に基づき安定した配当の実施に努めてまいります。

なお、自己株式の取得も株主への利益還元策との考えから、平成28年5月期には、2億3千4百万円、平成29年5月期には、8億2千7百万円、の取得を実施しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

## (新設住宅着工件数の影響について)

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した節電や省エネ関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

## (債権管理について)

当社グループの販売先は、約24,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

## (特定の仕入先への依存について)

当社グループの主要な仕入先にパナソニック株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成29年5月期において、22.1%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック株式会社は、平成29年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## (関連当事者との取引について)

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成29年5月期末現在において、4ヶ所の営業所及び3ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、平成18年11月21日付け実施の会社分割により、持株会社体制に移行しました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成29年5月20日現在、当社及び子会社5社で構成され、「電気設備資材及び住宅設備機器の卸売」を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

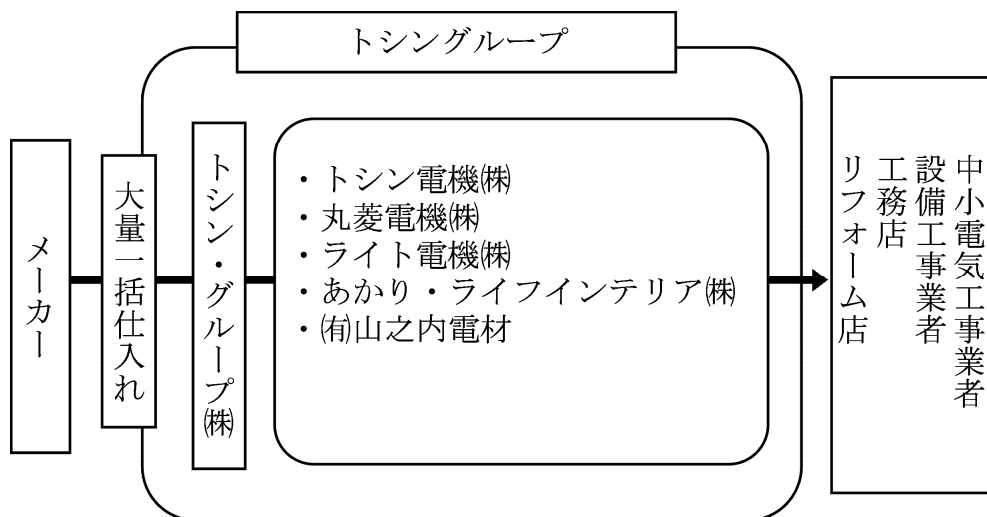
当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、丸菱電機株式会社、ライト電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

このうち、丸菱電機株式会社とライト電機株式会社の顧客は、比較的規模の大きい工事業者となっております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、工務店や大手ハウスメーカーを主たる顧客として、照明器具類の他、カーテンなどのインテリア類を販売しております。

当社グループを事業統計図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当連結会計年度 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,684,928	19,329,825
受取手形及び売掛金	6,836,531	7,000,392
商品	1,065,573	723,012
繰延税金資産	141,748	97,743
その他	153,014	136,373
貸倒引当金	△6,131	△6,392
流動資産合計	28,875,664	27,280,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774,156	3,861,654
減価償却累計額	△1,949,677	△2,019,199
建物及び構築物 (純額)	1,824,478	1,842,454
車両運搬具	559,493	562,477
減価償却累計額	△373,684	△402,997
車両運搬具 (純額)	185,809	159,480
土地	8,133,650	7,995,293
建設仮勘定	47,105	—
その他	1,316,454	1,325,081
減価償却累計額	△1,132,507	△1,198,232
その他 (純額)	183,946	126,849
有形固定資産合計	10,374,990	10,124,078
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	142,748	102,561
その他	37,068	36,935
無形固定資産合計	584,244	543,924
投資その他の資産		
投資有価証券	390,678	461,151
出資金	1,440	1,440
敷金及び保証金	1,406,127	1,380,241
繰延税金資産	590,916	580,999
その他	178,959	161,500
貸倒引当金	△29,389	△29,250
投資その他の資産合計	2,538,732	2,556,081
固定資産合計	13,497,967	13,224,084
資産合計	42,373,632	40,505,037



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当連結会計年度 (平成29年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,630,839	2,705,604
短期借入金	2,790,000	310,000
未払法人税等	570,600	471,099
賞与引当金	221,500	214,000
未払金	407,574	393,063
その他	267,964	320,593
流動負債合計	6,888,478	4,414,361
固定負債		
役員退職慰労引当金	867,025	916,139
退職給付に係る負債	935,209	983,845
その他	68,855	72,225
固定負債合計	1,871,089	1,972,209
負債合計	8,759,568	6,386,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	36,809,385	38,088,581
自己株式	△5,695,199	△6,522,631
株主資本合計	33,493,818	33,945,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,245	137,397
退職給付に係る調整累計額	△8,295	△3,033
その他の包括利益累計額合計	83,949	134,363
非支配株主持分	36,296	38,521
純資産合計	33,614,063	34,118,467
負債純資産合計	42,373,632	40,505,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
売上高	44,009,980	43,407,973
売上原価	34,898,039	34,519,735
売上総利益	9,111,940	8,888,237
販売費及び一般管理費	7,033,320	6,938,484
営業利益	2,078,620	1,949,753
営業外収益		
受取利息	37,759	25,318
受取配当金	11,307	11,203
受取会費	727,809	699,547
その他	175,757	54,396
営業外収益合計	952,635	790,466
営業外費用		
支払利息	2,140	778
その他	3,183	2,975
営業外費用合計	5,324	3,754
経常利益	3,025,931	2,736,464
特別利益		
固定資産売却益	1,582	56,600
特別利益合計	1,582	56,600
特別損失		
固定資産売却損	3,267	20,436
固定資産除却損	2,441	15,089
減損損失	48,799	—
弔慰金	35,200	—
社葬費用	19,600	—
特別損失合計	109,309	35,526
税金等調整前当期純利益	2,918,204	2,757,539
法人税、住民税及び事業税	1,138,738	971,017
法人税等調整額	△18,728	31,298
法人税等合計	1,120,010	1,002,315
当期純利益	1,798,194	1,755,223
非支配株主に帰属する当期純利益	36,296	2,225
親会社株主に帰属する当期純利益	1,761,898	1,752,998

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
当期純利益	1,798,194	1,755,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,326	45,152
退職給付に係る調整額	△76,855	5,261
その他の包括利益合計	△122,181	50,414
包括利益	1,676,012	1,805,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,639,716	1,803,412
非支配株主に係る包括利益	36,296	2,225

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	35,508,708	△5,460,967	32,427,372
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△461,220	—	△461,220
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,761,898	—	1,761,898
自己株式の取得	—	—	—	△234,231	△234,231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,300,677	△234,231	1,066,445
当期末残高	865,000	1,514,631	36,809,385	△5,695,199	33,493,818

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137,571	68,559	206,131	—	32,633,503
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△461,220
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,761,898
自己株式の取得	—	—	—	—	△234,231
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,326	△76,855	△122,181	36,296	△85,885
当期変動額合計	△45,326	△76,855	△122,181	36,296	980,560
当期末残高	92,245	△8,295	83,949	36,296	33,614,063

当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,000	1,514,631	36,809,385	△5,695,199	33,493,818
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△473,802	—	△473,802
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,752,998	—	1,752,998
自己株式の取得	—	—	—	△827,432	△827,432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,279,195	△827,432	451,763
当期末残高	865,000	1,514,631	38,088,581	△6,522,631	33,945,581

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,245	△8,295	83,949	36,296	33,614,063
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△473,802
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,752,998
自己株式の取得	—	—	—	—	△827,432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,152	5,261	50,414	2,225	52,639
当期変動額合計	45,152	5,261	50,414	2,225	504,403
当期末残高	137,397	△3,033	134,363	38,521	34,118,467

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,918,204	2,757,539
減価償却費	313,181	317,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,700	56,595
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48,994	49,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,542	122
受取利息及び受取配当金	△49,067	△36,522
支払利息	2,140	778
固定資産売却益	△1,582	△56,600
固定資産売却損	3,267	20,436
固定資産除却損	2,441	15,089
減損損失	48,799	—
売上債権の増減額 (△は増加)	325,441	△163,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,836	342,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,886	74,764
差入営業保証金の増加額	△3,543	△3,281
未払金の増減額 (△は減少)	△4,529	△5,764
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,018	3,260
その他	△84,014	75,763
小計	3,442,824	3,440,544
利息及び配当金の受取額	48,992	36,217
利息の支払額	△2,123	△701
法人税等の支払額	△1,229,604	△1,075,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260,089	2,400,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△39,496	81,386
有価証券の取得による支出	—	△5,394
有形固定資産の取得による支出	△476,977	△265,508
有形固定資産の売却による収入	46,639	277,643
有形固定資産の除却による支出	—	△10,422
無形固定資産の取得による支出	△105,762	△700
敷金及び保証金の差入による支出	△2,394	△445
敷金及び保証金の回収による収入	8,154	29,614
保険積立金の払戻による収入	98,011	—
その他	60	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,764	107,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△2,480,000
自己株式の取得による支出	△234,872	△828,175
配当金の支払額	△461,034	△473,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,906	△3,782,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,592,418	△1,273,716
現金及び現金同等物の期首残高	18,851,615	20,444,033
現金及び現金同等物の期末残高	20,444,033	19,170,316

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

- ・トシン電機(株)
- ・丸菱電機(株)
- ・ライト電機(株)
- ・あかり・ライフインテリア(株)
- ・(有)山之内電材

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの

        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

    時価のないもの

        移動平均法に基づく原価法

## ② たな卸資産

    商品

        移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

    定率法によっております。

    ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成29年4月1日以後取得した建物附属設備と構築物については、定額法によっております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物及び構築物                3～47年

    車両運搬具                    2～6年

    その他                        2～20年

## ② 無形固定資産

    定額法によっております。

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

    売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

    従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

    役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を適用しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,822,628
電線、配管材類	9,548,987
配・分電盤類	3,999,819
空調機器	7,396,775
換気扇	1,760,147
建材類	3,405,319
通信・情報機器類	2,525,122
その他	4,551,179
合 計	44,009,980

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	外部顧客への売上高
照明器具	10,382,376
電線、配管材類	9,597,985
配・分電盤類	3,871,064
空調機器	7,368,278
換気扇	1,760,901
建材類	3,141,196
通信・情報機器類	2,593,463
その他	4,692,706
合 計	43,407,973

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
1株当たり純資産額	3,820.78円	4,052.75円
1株当たり当期純利益金額	199.22円	205.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当連結会計年度 (平成29年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	33,614,063	34,118,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,296	38,521
(うち 非支配株主持分(千円))	(36,296)	(38,521)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,577,767	34,079,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,788,175	8,409,075

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,761,898	1,752,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,761,898	1,752,998
期中平均株式数(株)	8,843,737	8,527,140

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。